

本市における今後の取り組みについて

今後は、人権が尊重された地域社会の創造を目指した行政の推進が求められています。

国においては、平成12年12月に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が制定され、同法に基づき、平成14年3月には「人権教育・啓発に関する基本計画」が制定されました。

また、山口県においては、平成14年3月に、幅広い人権課題への対応

や、より一層の人権尊重を踏まえた行政の推進など、人権に関する総合的な取り組みを推進するための基本となる「山口県人権推進指針」が策定されました。

こうした中、本市においては、新市の将来像「光る個性 地域の和」と自然にやさしい生活創造都市を実現するための重要施策として「人にやさしいまちづくりの推進」と「人権が尊重された地域社会の実現」を掲げています。

今後、「光市隣保館運営等審議会」の答申に掲げられた方向性を尊

重しながら、引き続き「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会づくり」を目指して、「山口県人権推進指針」などを踏まえ、「基本的人権の尊重」という普遍的視点に立って、「人権を考えるつどい」や各種研修会を開催するなど、人権教育・啓発活動に努めていきます。

また、幅広い人権課題に対応できるように関係諸施策を実施し、推進体制についても整備・充実を図ります。市民の皆さんのご理解とご協力をよろしく願います。

「人権」とは...

「人権」とは、「人間が人間として生きていくために憲法によって保障されている権利」です。

人権は、私たちが社会で幸せに生活していくために必要な権利であり、私たちは、他人の基本的人権をお互いに尊重しあうとともに、それを自分たちの手で守り育てていかなければなりません。

『山口県人権推進指針』では、人権に関する総合的な取り組みのキーワードとして、

- 「いのち（生命）」
 - 「じゆう（自由）」
 - 「びょうどう（平等）」
 - 「きょうせい（共生）」
- の4つを挙げています。

また、分野別施策の推進として、

- ・女性
- ・子ども
- ・高齢者
- ・障害者
- ・同和問題
- ・外国人
- ・感染症患者等
- ・ハンセン病問題
- ・罪や非行を犯した人
- ・その他の人権問題



を挙げ、それぞれの人権課題の解決に向けて、人権に関する諸施策を、積極的かつ効果的に進めることにしています。

21世紀は「人権の世紀」と

呼ばれています。市民一人ひとりが人権感覚を高め、明るい社会づくり・まちづくりを進めていきましょう。



平成17年度の主要行事予定（人権推進課・人権教育課関係）

行事名	時期
いどばた人権考座	6月
あさなえ人権セミナー	7月（4回開催）
社会を明るくする運動	7月
光市人権を考えるつどい	8月
光市人権教育指導者研究会定例会	7月・10月
人権週間のつどい（法務局周南支局管内）	12月
公民館人権教育推進大会	11月～3月
人権相談	毎月3回

問合せ 人権推進課0833(72)1400 内線326・327または人権教育課0833(74)3603

平成17年度の主要行事予定（人権推進課・人権教育課関係）
市では、人権教育・啓発に関わるさまざまな行事・イベントを開催しています。講演会等も毎年開催していますので、多数のご参加をお待ちしています。また、心配ごとや困りごとなどについてお気軽にご相談ください。相談は無料で秘密は守られます。（人権相談）

平成17年度予算案などを可決

第1回光市議会定例会が、3月2日から24日までの23日間の会期日程で開会されました。この議会では、平成17年度光市一般会計・特別会計・企業会計の10会計の予算をはじめ、光市国民健康保険条例や光市廃棄物の減量、適正処理等に関する条例、人権擁護委員候補者の推薦についてなど46件、および議員提出意見書1件が審議され可決されました。主な内容は次のとおりです。



平成17年度一般会計予算

一般会計の総額を196億8930万円（前年度当初比4・6%減）とするものです。左表をご参照ください。

平成17年度光市予算概要（単位：千円）

会計名	平成17年度	平成16年度	伸び率
一般会計	19,689,300	20,632,094	4.6
特別会計	16,868,212	16,264,308	3.7
国民健康保険	4,824,663	4,678,302	3.1
簡易水道	103,700	110,847	6.4
同和対策住宅新築資金等貸付	-	26,048	皆減
住宅新築資金等貸付事業	-	11,309	皆減
墓園	51,424	58,325	11.8
下水道事業	3,892,998	3,402,330	14.4
老人保健	4,680,827	4,782,906	2.1
介護保険	3,314,600	3,166,167	4.7
交通災害共済	-	3,478	皆減
訪問看護ステーション	-	24,596	皆減
病院事業会計	7,491,300	7,999,177	6.3
水道事業会計	1,951,600	1,688,300	15.6
介護老人保健施設事業会計	413,756	414,793	0.3

注）平成16年度予算額は旧市町の合算額

平成17年度特別会計予算

国民健康保険、簡易水道、墓園、

光市人権行政の運営等の状況の公表に関する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、人事行政の運営等の状況の公表について、条例を定めました。

光市国民健康保険税率条例

旧市町地域において不均一となっている国民健康保険税率等を統一し、国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営を図るため、条例を定めました。

光市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成16年度をもって牛島小学校および牛島中学校を廃校するため、条例の一部を改正しました。

光市隣保館運営等審議会条例を廃止する条例

当初の設置目的等を達成したことにより、隣保館運営等審議会を廃止するため、条例を廃止しました。

光市訪問看護ステーションの設置に関する条例を廃止する条例

社会福祉法人等が大和地域において訪問看護事業を開始することに伴い、平成16年度をもって訪問看護ステーションあおぞらを廃止するため、条例を廃止しました。

光市廃棄物の減量、適正処理等に関する条例

廃棄物の発生抑制、資源化の促進等により、生活環境の保全や資源循環型社会の形成を図るため、条例を定めました。

光市農業委員会の選挙による委員の定数に関する条例

農業委員会等に関する法律に基づき、選挙による委員の定数を定めました。

光市農業委員会の選挙による委員の選挙区等に関する条例

農業委員会等に関する法律に基づき、合併後の最初の選挙に限り、2つの選挙区を設けるため、条例を定めました。

大和町交通災害共済条例を廃止する条例

旧市町地域で実施している交通災害共済事業を統合することに伴い、平成16年度をもって旧大和町での交通災害共済事業を廃止するため、条例を廃止しました。

人権擁護委員候補者の推薦について

平成17年4月30日で任期満了となる高橋康子氏の後任として、上田敦子氏（大字岩田）が推薦同意されました。

議員提出意見書

「発達障害児（者）に対する支援促進を求める意見書」が可決されました。